

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： 東串良町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	787
自給的農家数	195
販売農家数	592
主業農家数	269
準主業農家数	25
副業的農家数	298

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	592
女性	61
40歳未満	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	229
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	21
農業参入法人	17
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	826	551	-	-	-	1,377
経営耕地面積	617.36	819.71	735.23	21.75	43.19	1,437.07
遊休農地面積	3.19	11.4	11.4	0	0	14.6
農地台帳面積	834	545	545	0	0	1379

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会（改選前）

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	2

新制度に基づく農業委員会（改選後）

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	2

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積 1377ha	これまでの集積面積 606ha	集積率 44%
課 題	農地あっせん適正化事業に基づき、農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積に努めているが、小規模な農地や耕作不能な農地についての利用集積について苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 636ha (うち新規集積面積 30ha)
	目標設定の考え方:集積面積の維持+30haの新規集積面積を目指す。
活動計画	農業委員・最適化推進委員による、担い手への利用集積に努める。更に農地中間管理機構の利用推進を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.19 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業者の高齢化に伴い、新規参入者の確保に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	新規参入者の確保のために、巡回、相談等の活動を進める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1377 ha	14.66 ha	1.0 ha
課 題	遊休農地は小規模な農地や地形的に不利な農地が多く、耕作人を探すのに苦慮している。また、所有者が県外に在住している農地も多く、管理が難しいケースも増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の程度を踏まえて設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		池之原地区7名・柏原地区8名	(令和3年)2月～8月	9月～11月
		調査方法	池之原地区7名・柏原地区8名体制で、2千分の1の地籍図を基に地区ごとの遊休農地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
	その他	長期継続中遊休農地所有者に対して利用再開を促す訪問活動を実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1377ha	0.1ha
課 題	転用も相談がないまま工事に着手するケースが若干数確認されている。農地を農地外利用する場合には転用申請が必要であることをより広く周知する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用を早期発見し、所有者に適正な措置を行うよう指導する。また、農業委員会だよりに違反転用には厳しい措置があることや、農地の転用には許可が必要等の事項を記載して、令和4年1月に町内全世帯に配布し、違反転用の防止に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入